

阿南市総合計画
2021▶2028

第 2 編
基本構想

第1章 長期ビジョン

本格的な人口減少社会を迎えた今、すべての市民がしあわせに暮らすことができる持続可能な社会の形成に向けては、これまで本市の経済や暮らしを支え、けん引してきた個性豊かで多様な企業・産業の更なる成長・発展を基盤に、まちの魅力や強みに市民と共に更に磨きをかけ、未来につないでいく必要があります。

また、市民・企業・行政など地域社会を構成するすべての主体が共に連携し、新たな発想と未来志向の進取*の気風で、夢と希望を持ち、「新しい地域の姿」を描き出していく必要があります。

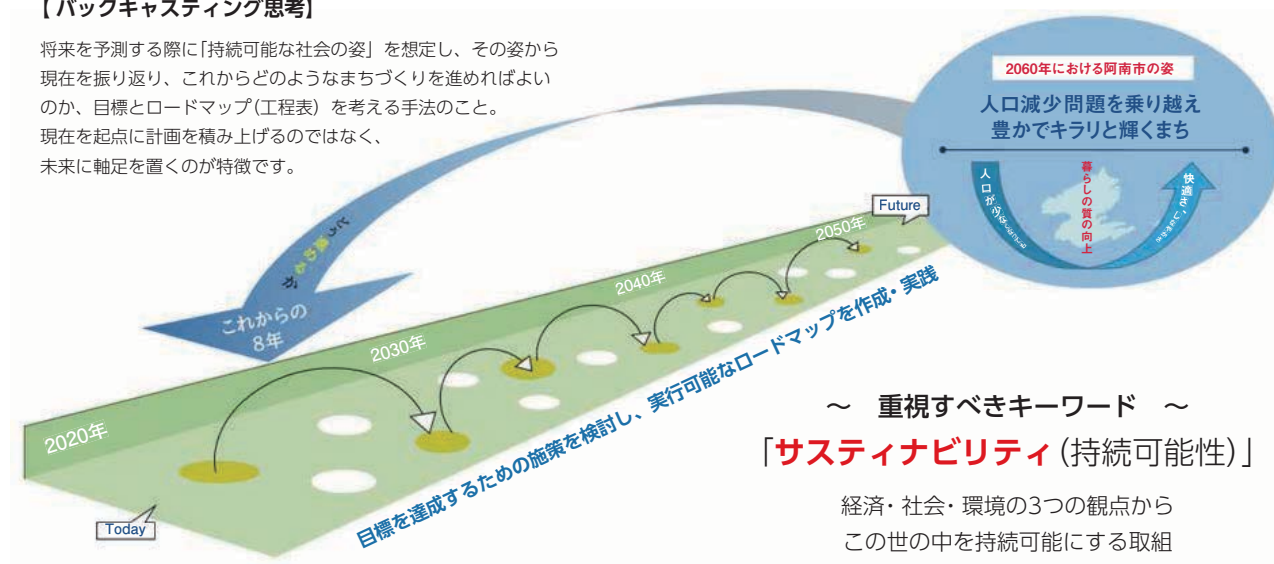
人口減少社会を前向きに捉え、すべての市民の力を結集し、未来に対する夢と希望、そして環境の変化や多様化に適応する“しなやかさ”を持って、前例のないまちづくりに挑戦する、すなわち「戦略的に縮む」ことを目標に、令和の時代の新しいまちづくりを目指します。

2060年への道標

人口減少社会に立ち向かい“豊かでキラリと輝く”まちへ ～ 快適さ しなやかさを 今以上に ～

【バックカスティング思考】

将来を予測する際に「持続可能な社会の姿」を想定し、その姿から現在を振り返り、これからどのようなまちづくりを進めればよいのか、目標とロードマップ(工程表)を考える手法のこと。現在を起点に計画を積み上げるのではなく、未来に軸足を置くのが特徴です。



バックカスティング思考によりこれからのまちづくりを考察

科学技術の進歩や社会・環境の急激な変化により、私たちが直面する問題は過去に例のない複雑なものになっています。こうした問題を解決し、持続可能な社会を実現していくためには、従来の延長線上に積み上げる「フォアカスティング」による手法だけで通用するとは考えにくく、未来のビジョンを描くことで始めるバックカスティング思考が欠かせません。2060年の将来人口等から本市の将来の姿を描き、たとえ人口が今より少なくなったとしても、「豊かさ、快適さ、しなやかさは今以上のまち」とするために、これからの8年間に於いてどのようなまちづくりを進めるべきかを考えました。

第2章 持続可能なまちづくりの推進

総合計画にSDGsの理念を取り入れ、持続可能なまちづくりを推進します。

SDGsは、平成27年（2015年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて掲げられた、平成28年（2016年）から令和12年（2030年）までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するため、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one Behind）」をスローガンに、「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「気候変動に具体的な対策を」などの17のゴール（目標）と、その下に169のターゲット（取組・手段）、232のグローバル指標を掲げています。

SDGsは、発展途上国のみならず、先進国も含めた国際社会全体が取り組む普遍的なものであり、我が国においても積極的に取り組まれています。



① SDGsをまちづくりに取り入れる意義

世界経済、気候変動、感染症などの地球規模の課題や、貧困、格差などの社会問題といった課題に対して、経済・社会・環境の三側面から総合的に取り組み、持続可能な世界の実現を目指すSDGsの推進は、現在のグローバル社会の下で重要なものとなってきており、今後の10年を令和12年（2030年）の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、国を始め、地域、企業、個人が一体となって、積極的に取り組んでいくことが求められています。

また、SDGsは、市民生活や地域活動とも密接に関連しており、市民や地域に最も近い主体である地方自治体の果たすべき役割はますます大きくなっています。

そのため、本市では、総合計画にSDGsの理念を取り入れ、各種施策の展開を通じて、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、地域課題の解決に取り組んでいきます。

第3章 2028年に向けたまちづくりの視点

計画の策定に当たっては、本市の特性や独自の課題を踏まえ、次に掲げる4項目をまちづくりの視点とします。

視点1 人口減少社会に適応した「自主自立」のまちづくり

これまでのような人口・経済規模の拡大局面においては通用していた手法が、これからの人口減少社会においては通じなくなります。

これまでは当たり前とされていた意識や発想からの転換による長期的・広域的な視点からの新しいまちづくりとともに、市民を始めとする多様な担い手がそれぞれに役割を果たしながら、主体的に参画・協働できる「自主自立」のまちづくりが求められています。

視点2 次世代につなげる「持続可能」なまちづくり

限られた経営資源を効率的・効果的に活用していく「ビルド&スクラップ」(何のために何をやめるのか)を行財政運営の基軸とし、都市機能の段階的な「集約化」を進めるとともに、SDGsの達成に向けた取組や情報通信技術（ICT）等の革新技術を社会に取り入れ、地域課題の解決を図る「シビックテック*」を促進することにより、人口減少社会においても誰もが安心して健康で快適に暮らせる生活環境の整備と、適切な行政サービスの提供ができる「持続可能」なまちづくりが求められています。

視点3 「安全で安心」して住み続けられるまちづくり

今後、発生するおそれのある南海トラフ巨大地震や気候変動に伴う豪雨災害等に備え、より実効性の高い防災・減災対策が必要とされています。

総合的な福祉サービスの基盤の整備とともに、行政だけではなく、地域に暮らす住民を始め、産官学金など多様な層の人材が有機的につながり、地域課題に対応した取組を推進していくことのできる体制・仕組みを構築し、人口減少社会の中で、誰もが住み慣れたまちで「安全で安心」して暮らすことができるまちづくりが求められています。

視点4 未来を切り拓く「革新創造」のまちづくり

沿岸部の工業団地等に日本有数の企業が立地することの効果を最大限に引き出しつつ、第5世代移動通信システム（5G）等を利活用した「地場産業の高度化」や「新たな産業の創出」により、若者に魅力ある安定した雇用の場を確保し、まちの活性化と暮らしの質の向上を図っていくとともに、四国横断自動車道や阿南安芸自動車道の開通を見据え、立地企業と周辺地域が持つ潜在的な可能性を十分に生かした魅力ある「革新創造」のまちづくりが求められています。

第4章 2028年の都市像

2028年に向けたまちづくりの視点を踏まえ、本市が目指す8年後の都市像を次のとおり定めます。

多様な産業が咲き誇る 生涯チャレンジ都市 阿南

～ 多様な産業が咲き誇る ～

阿南市に多くの人々が暮らし、行き交う理由・条件の一つは、そこに市民の暮らしを支える仕事・産業があるからです。本市には、沿岸部を中心に日本有数の企業が立地しており、また、県内外に誇れる豊かな農林水産資源を有しています。これらの企業・産業の振興は、本市のこれまでの、そして、これからの発展にとっても欠かすことのできないものとなっています。

今後は、四国横断自動車道や阿南安芸自動車道の開通を視野に入れ、人工知能（AI）や第5世代移動通信システム（5G）といった未来技術の地域社会への実装など、本市の秘めたる可能性を開花させるための新たなインフラや地域資源を生かしながら、産業の更なる振興と多様化を進め、既存産業だけではなく、次世代・未来につながる新たな産業を創出することで、本市の魅力と持続可能性を高めていきます。

～ 生涯チャレンジ都市 ～

市民がしあわせを実感するためには、心身の健康はもとより、安全で安心して暮らせること、持てる力を存分に発揮し活躍できることが重要です。

多様な産業の成長・発展を基盤に、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが自分らしさや生きがいを発見し、生涯にわたり主体的に何度も挑戦し、活躍できる地域社会を実現します。

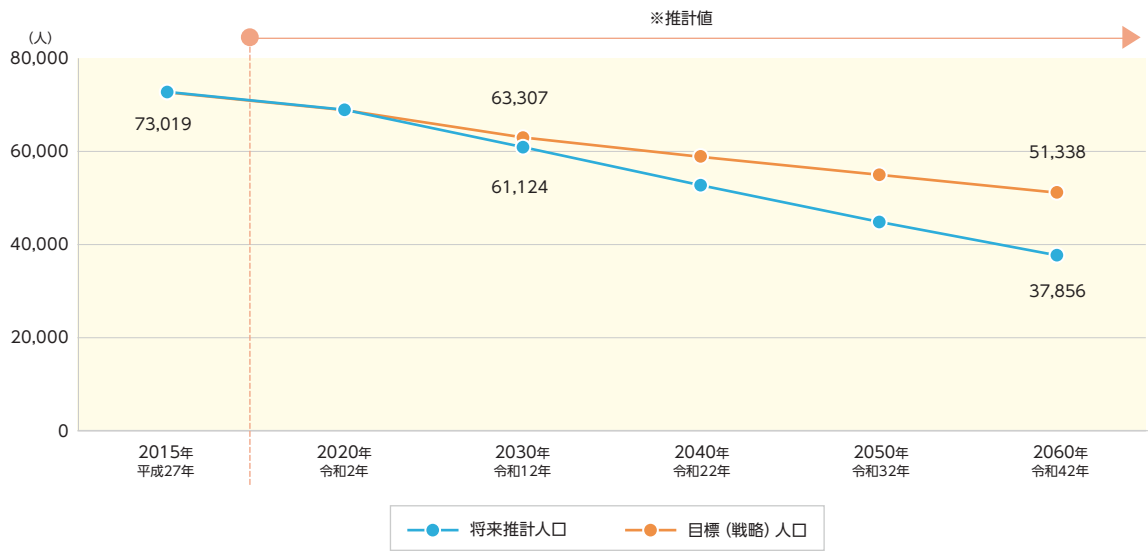
チャレンジ精神の醸成により、地域課題の解決やまちの将来に対する市民の関心を高めることにもつなげ、SDGsにある「パートナーシップで目標を達成」する、持続性のある都市を目指します。

第5章 将来人口

本市の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、40年後の2060年には、37,000人台にまで減少すると見込まれています。

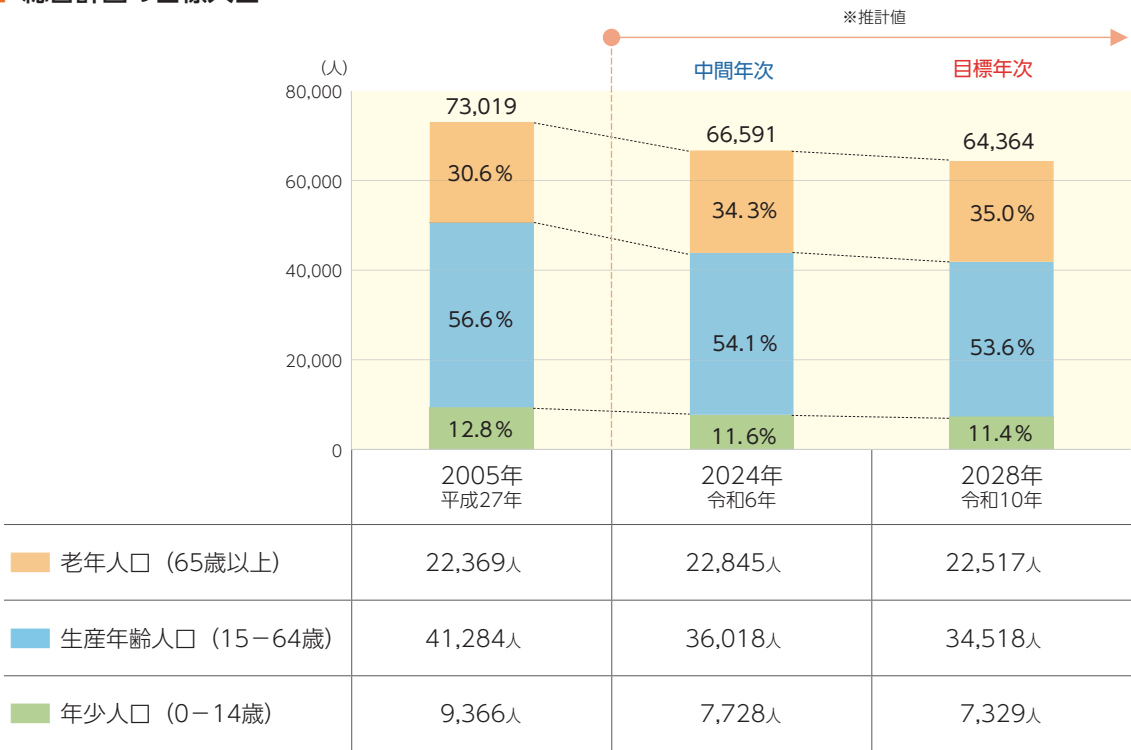
令和2年9月に策定した「阿南市人口ビジョン」では、合計特殊出生率の向上や定住・転入促進を図るための総合的な施策を展開することにより、人口減少を抑制し、2030年に63,000人、2060年に51,000人超を維持することを将来展望として示しています。

■ 人口の将来見通し



この将来展望に基づき、計画の最終年次（2028年）の目標人口を64,000人超とします。

■ 総合計画の目標人口



第6章 基本政策（まちづくりの行動指針）

将来の都市像である「多様な産業が咲き誇る 生涯チャレンジ都市 阿南」の実現に向け、次に示す6つの基本政策に沿って施策を展開します。

基本政策 1 みんなが健康で自立した生活ができるまちづくり

～健康・福祉～

まちに子どもの笑顔があふれ、市民一人ひとりが生きがいを持って元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。

未来の宝である子どもを安心して産み育てることができ、すべての子どもが健やかに成長できる環境を整え、「全国に誇れる子育て」のまちづくりを進めます。

また、誰もが自分らしく自立して暮らし続けられるよう、市民の健康づくりや福祉施策、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康的な生活を支える地域づくりを推進し、地域共生社会の実現を目指します。

基本政策 2 安全で安心な暮らしを実感できるまちづくり

～安全・安心～

安全で安心な暮らしを守ることは、まちづくりの基本となるものです。

南海トラフ巨大地震や気候変動に伴う豪雨等の災害発生に備えた、市民や企業との対話による地域防災力の向上を図るとともに、消防・救急体制の充実、あらゆる暴力や虐待の根絶、防犯・交通安全対策、消費者保護など、市民が安心して暮らすことができる安全なまちづくりを進めます。

また、すべての市民がお互いの人権を尊重し、多様性を認め合い、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画・ジェンダー平等＊社会の実現に向けた環境整備を進めます。

基本政策 3 豊かな心と生きる力を育むまちづくり

～教育・文化～

子どもが心豊かに成長する社会を創ることは、みんなの願いであり、私たちのしあわせのために必要です。未来を担う子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む社会を創ります。

また、本市の豊かな歴史や文化に触れることにより、郷土に愛着と誇りの持てる人を育むまちを目指し、生涯学習や芸術文化、スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

第7章

政策の大綱

基本政策 4

地域資源を生かした新たなにぎわいと活力を創出するまちづくり

～産業・交流～

人口減少社会の克服には、経済の活性化はもとより、移住・定住人口や関係・交流人口*の増加による地域の活力の創出が不可欠です。

四国横断自動車道や阿南安芸自動車道の開通による交通の利便性の向上を視野に入れ、関係団体や事業者とも連携して農林水産業や商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。

また、「光のまち」や「野球のまち」「SUP*タウン」など、本市の“顔”としての地域ブランディングはもとより、地域資源を活用した観光などの新事業の創出、中心市街地の活性化などに取り組み、移住・定住の促進や関係・交流人口の拡大につなげ、地域の活力を創出します。

基本政策 5

自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

～都市基盤・都市環境～

快適かつ安全に暮らすことができる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な住環境の形成、道路・橋りょうの適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正な管理・運営に努めます。

また、本市の豊かな自然環境や生物多様性を計画的かつ適正に保全し、持続的な利用による地域の活性化を図るとともに、循環型社会の実現を目指します。

さらに、情報通信技術（ICT）を活用して地域課題を解決する「シビックテック」などを推進し、利便性の高い行政サービスの提供と市民満足度の向上を目指します。

基本政策 6

市民と共に創る持続可能なまちづくり

～都市運営～

たとえ人口が今より少なくなったとしても、みんながしあわせに暮らせるまちであるためには、「持続可能な新しい社会」への転換が必要です。

地域課題や将来課題を市民と共有し、市民が市政に参画する機会の拡大を図り、市民一人ひとりが自ら考え、将来に責任を持って共に行動していく市民自治力の高い市政を推進します。

また、新たな行政需要に対応できるよう、「選択と集中」による行財政改革に取り組み、持続可能な行財政基盤を確立します。

2028年の
都市像

多様な産業が咲き誇る

生涯チャレンジ都市

阿南

基本政策（まちづくりの行動指針）

まちづくり分野

みんなが健康で
自立した生活ができる
まちづくり

健康・福祉

健康づくり・地域医療
地 域 福 祉
子ども・子育て支援
障 が い 者 福 祉
高 齢 者 福 祉
社 会 保 障

安全で安心な暮らしを
実感できるまちづくり

安全・安心

防 災 ・ 消 防
交 通 安 全 ・ 防 犯
人 権 ・ 男 女 共 同 参 画
コ ミ ュ ニ テ ィ

豊かな心と生きる力を育む
まちづくり

教育・文化

学 校 教 育
生 涯 学 習
ス ポ ー ツ
歴 史 ・ 文 化

地域資源を生かした
新たなにぎわいと活力を創出する
まちづくり

産業・交流

農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業
工 業
商 業
観 光
雇 用 環 境
交 流

自然と調和した
快適で暮らしやすいまちづくり

都市基盤
・
都市環境

土 地 利 用
自 然 環 境
市街地整備・都市景観
道 路 ・ 交 通
公 園 ・ 緑 化
循 環 型 社 会
住 環 境
上 下 水 道

市民と共に創る
持続可能なまちづくり

都市運営

シティプロモーション
市 民 参 画
行 財 政 運 営
広 域 連 携